全警協発第32号

令和5年2月21日

協会長　各位

（一社）全国警備業協会

会長　中山　泰男

令和5年4月から適用する建築保全業務労務単価の公表について

謹　啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素当協会運営につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和5年度建築保全労務単価については、既に、国土交通省官庁営繕部計画課から令和4年12月9日に公表されており、全警協と致しましても令和4年12月19日付全警協発第246号において周知したところでございますが、去る2月14日、昨今の賃金動向を適切に反映するために見直しを行ったとして、改めて「別添1」のとおり公表されました。

見直し後の公表結果をみますと、「警備員A（施設1級合格警備員）」については前年度対比で全国平均約3.1％から5.1％に上昇、「警備員B（施設2級合格警備員）」は約3.2％から5.1％、「警備員C（一般警備員）」についても約3.3％から5.1％とそれぞれ上がり幅が上昇しております。

今回の労務単価の見直しにおいて算出された単価は、あくまで国の建築物に関する契約に限られておりますが、その他の施設警備、更にはその他の警備業務の契約料金にも影響を及ぼさないとも言い切れません。

つきましては、この労務単価の上昇を継続し、喫緊の課題である警備員の賃金アップや福利厚生をはじめとする警備員の処遇改善のために、最近の労働市場の実勢価格・賃金を適切に反映し、更なる適正な警備料金の確保に向けて、今後、より一層、関係機関及び取引企業等に強く働きかけるとともに、引き続き業界を挙げて労務費調査に対し適正に臨み、労務単価向上への努力を続ける必要があるものと考えます。

全警協では、今後も労務単価問題とともに適正な警備料金の確保、警備員の処遇改善等に向け、各県への支援を積極的に行っていく方針でありますので、各協会におかれましても、これら問題の重要性をご理解のうえ、更なる労務単価向上へ向けた積極的な取組みを続けていただきますようお願い申し上げます。

加えて、現在政府では、新しい資本主義の考え方に基づき、成長と分配の好循環の形成に取組んでおり、その一環として、社会全体で賃上げの気運が高まっております。警備業界といたしましても、警備員を確保していくためには処遇の改善は必要不可欠であるとの観点から、このたびの労務単価の上昇を活かして、かねてよりの業界の課題である警備員の賃金アップについても、それぞれの収益基盤に応じて、可能な限り推し進めて頂くようお願い申し上げるところです。こうした考え方を管内加盟員にご周知賜れば幸いです。

なお、国土交通省監修の「建築保全業務積算基準及び同解説」において、建築保全業務労務単価を基準とした警備料金の積算方法が掲載されておりますので、併せてお送りいたします。本積算方法につきましては、あくまで国の建築物に関する契約をする際の基準として掲載されているものでありますが、地方公共団体や民間の施設警備対象施設にも参考とされることがありますので申し添えます。

謹　白

＜参考資料＞

「別添2-1」令和4年度、令和5年度（旧）との比較表（建築保全業務労務単価）

「別添2-2」平成24年度以降の労務単価の推移

（交通誘導警備労務単価との比較）

「別添3」　建築保全業務費<施設警備>の積算方法